

「第四次行財政改革実行プラン」 (平成27年度～平成30年度)の主な実績について

■プランの目的

健全で効率的な行財政運営の堅持とともに、福井の良さを伸ばす施策を実現していくための3つの改革と10の方針により、行財政改革を推進

■主な実績

I 人材改革

- ・福井県女性活躍推進計画（計画期間：H28～R2）に基づき、女性を管理職に積極的に登用（H28:10.3%→R元:14.7%）
- ・多様な人材を採用するため、行政職の新たな採用枠として「移住・定住枠」を創設（H29～、計11人採用）
- ・奥越、敦賀、若狭の合同庁舎にサテライトオフィスを設置（H30）
- ・先輩職員から学ぶ「メンター制度」の導入（H28～）

II 業務改革

- ・県・市町の共通の課題に協力して対応するため、県と市町の人的交流を促進（R元:15市町・40人の人事交流）
- ・大学と協定を結び、大学の知を活用し、立命館大学との年縞の研究など、本県の良さを伸ばすための共同研究を推進
- ・専任職員を配置し、動画とSNSにより福井県の情報を国内外に発信（H28～）
- ・経理審査が集中する出納整理期間の業務を平準化するため、審査指導課に業務経験者を兼務配置（H30～）

III 組織・財政改革

- ・県政の重点分野に人員を配置しながら、全国最少水準の一般行政部門の職員数を維持（H27.4:2,789人→H30.4:2,783人）
- ・財政指標のすべての項目についてプランの目標を達成見込み
- ・北陸新幹線用地取得の概ね完了に伴い、福井、坂井、丹南、敦賀の4新幹線用地事務所を廃止（H30.4）するなど、出先機関を見直し
- ・事務事業の見直しにより、4年間で約160億円の事業費を削減

I 人材改革

方針1 職員の挑戦・活躍支援

女性の活躍推進

(1) 女性活躍推進計画の推進

- ・福井県女性活躍推進計画（計画期間：平成28年度～令和2年度）に基づき、女性職員を管理職に登用

目標：女性管理職割合15.0%（令和2年度）

	28年度	29年度	30年度	令和元年度
知事部局の 女性管理職割合 (女性管理職者数)	10.3% (44人)	11.1% (47人)	12.2% (52人)	14.7% (62人)

(2) サテライトオフィスの設置

- ・通勤時間を節約し、育児等に時間を有効活用できる環境整備のため、奥越、敦賀、若狭の合同庁舎にサテライトオフィスを設置（平成30年1月～）
- ・サテライトオフィス利用件数：48件（H30.1～H31.3）

方針2 若手・中堅を伸ばす人材育成

職員の学ぶ場の拡大

(1) メンター制度等の導入

- ・先輩職員から学ぶ「メンター制度」や若手職員の自主的な勉強会「県庁アゴラ」制度により、職場を越えて相談や勉強できる場を提供（平成28年度～）

メンター制度

	28年度	29年度	30年度
メンター（登録者）	45人	23人	34人
メンティ（相談職員）	73人	71人	91人

若手職員自主勉強会（県庁アゴラ）

	28年度	29年度	30年度
グループ数	22グループ	28グループ	30グループ
参加者数	150人	216人	217人

(2) 人事異動サイクルの長期化

- ・ 職員の専門性や職務の継続性を高めるため、中堅職員（主任、企画主査）の異動サイクルを5年に延長（平成28年度～）

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
5年目以上の職員数	593人	657人	692人	703人	654人
全体に占める割合	16.6%	18.2%	18.8%	19.4%	※ 17.9%
全体の平均在課年数	3年7月	3年8月	3年8月	3年9月	3年7月

※令和元年度は大規模な組織改正により過去10年で最高の異動者割合（40.8%）となったため減少

(3) 研修の充実

- ・ 県、市町、民間企業の若手職員が「若手に求められるリーダーシップ力」について共に学ぶ異業種交流研修会を開催（平成28年度～）
- ・ 階層別研修の追加、体験型研修の導入、英語試験の実施など、職員研修メニューを拡充
 - ・ 採用3年目研修を追加（平成27年度～）
 - ・ 採用3年目研修、30歳研修、35歳研修時にTOEIC試験を実施（平成27年度～）
 - ・ 30歳研修時に永平寺参籠体験を実施（平成27年度～）
 - ・ 新採用職員研修に中期研修を新設（平成29年度～）
 - ・ 採用5年目研修（政策企画スキル向上）を新設（平成30年度～）
 - ・ 38歳職員のグループリーダー育成研修を新設（平成30年度～）

方針3 多様な人材の採用

新たな採用枠の創設

- ・ 行政職の採用にあたって、「移住・定住枠」を設け、県外企業での勤務経験のあるU・Iターン者を採用（平成29年度～）

	29年4月採用	30年4月採用	31年4月採用
移住・定住促進枠採用者	5人	4人	2人

II 業務改革

方針 4 大学や市町との連携強化

大学と協力した政策推進

- ・ 県内の大学生が集まり、地元・企業の魅力を学ぶ拠点として「大学連携センター（Fスクエア）」を福井市内に開設し、地域志向科目を共通開講および合同就職説明会等を開催（平成28年4月～）

	28年度	29年度	30年度
地域志向科目	30科目	33科目	35科目
県内企業等と学生との交流会	7回	18回	17回

- ・ 本県の良さを伸ばすため、大学の知を活用し、立命館大学との年縞研究や、東京大学との高齢者の健康づくりなどを推進

市町との人的交流・事務共同化

- ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた対応など、県・市町共通の課題に協力して対応するため、県と市町の人的交流を推進

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
県から市町への派遣	15人	21人	21人	18人	19人
市町から県への派遣	22人	25人	28人	25人	21人
計	37人	46人	49人	43人	40人

- ・ 福井市の中核市移行を支援するため、福井市職員の研修受け入れや、県職員の福井市への派遣を実施
 - ・ 福井市職員の研修受け入れ：平成29年度10人、平成30年度17人
 - ・ 福井市への県職員の派遣：保健師・薬剤師など専門職員9人（平成31年4月から2年間）

方針5 県民視点に立った行政サービス向上

広報・広聴の強化

- ・地域や学校、職場等に職員が出向き、県施策を直接説明する「県政出前トーク」を拡充

	27年度	28年度	29年度	30年度
対象 テーマ	49テーマ ・北陸新幹線 ・防災 等	53テーマ ・高速交通アクション プログラム ・地域医療構想 等	67テーマ ・幸福度日本一 ・いちほまれ 等	72テーマ ・水月湖の年縞 ・伝統工芸産業 等
	開催実績	146回	374回	395回

方針6 仕事の進め方の改善

情報収集・発信の強化

- ・広報課の専任職員および国際交流員（海外発信）が、福井県の情報を国内外にSNSや動画により発信（平成28年度～）

	28年度	29年度	30年度
SNS、動画の閲覧件数	56.1万回	137.6万回	222.0万回
うち国内	49.5万回	125.5万回	211.3万回
うち海外	6.6万回	12.1万回	10.7万回

協力・応援による業務推進

- ・経理審査が集中する出納整理期間（4月～5月）の業務を平準化するため、審査指導課に業務経験者を兼務配置（平成30年度～）

	30年4月	31年4月
応援職員配置数	4人	6人

Ⅲ 組織・財政改革

方針 7 行政体制の整備

組織をスリム化しながら現場機能を強化

- ・北陸新幹線用地取得の概ね完了に伴う4つの新幹線用地事務所（福井、坂井、丹南、敦賀）の廃止など、出先機関を見直し

	出先 機関数	増減
27年4月	78	—
28年4月	79	・敦賀新幹線用地事務所を新設〔H28. 4〕
29年4月	78	・青少年センターを廃止〔H28. 5〕
30年4月	75	・越前古窯博物館を新設〔H29. 10〕 ・新幹線用地事務所を廃止（福井、坂井、丹南、敦賀）〔H30. 3〕
令和元年 6月	75	・年縞博物館を新設〔H30. 9〕 ・福井駅周辺整備事務所を廃止〔R元. 5〕

方針 8 適正な定員管理

重点分野に職員を再配置

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた地域交通政策や、国体・障スポなどの県政の重点分野に人員を再配置しながら、全国最少水準の一般行政部門職員数を維持

	27年4月	28年4月	29年4月	30年4月	31年4月
一般行政部門 (対前年増減)	2,789人	2,784人 (△5人)	2,782人 (△2人)	2,783人 (+1人)	2,792人 (+9人)

方針 9 県有資産のマネジメント強化

施設・跡地の有効活用

- ・嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生に県の職員住宅を貸付（平成28年度～）

	28年度	29年度	30年度	令和元年度
入居者 (新規入居者)	4人 (4人)	9人 (5人)	8人 (4人)	7人 (4人)

方針 10 健全財政の堅持

歳入の確保

- ・ 県税徴収については、全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、県税徴収率が98.6%（平成30年度）に向上

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
27年度	17市町	1,728件	1,858百万円	584百万円	98.2%
28年度	17市町	1,679件	1,832百万円	586百万円	98.4%
29年度	17市町	1,631件	1,792百万円	611百万円	98.6%
30年度	17市町	1,630件	1,646百万円	606百万円	※ 98.6%

※平成30年度県税徴収率は速報値（注.確定値は決算終了後に公表）

特別会計・基金の見直し等による財源確保

- ・ 寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できるプロジェクト応援型ふるさと納税を推進

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
27年度	4事業	579件	3,034万円	—	—
28年度	8事業	656件	5,019万円	9件	1,050万円
29年度	8事業	816件	5,495万円	7件	1,000万円
30年度	11事業	1,337件	5,382万円	7件	700万円

歳出の合理化・重点化

- ・ 毎年度、事務事業評価を行い、のべ2,295事業を廃止・縮減し、事業費では約160億円（一般財源で約75億円）を見直し

	27年度	28年度	29年度	30年度	計
事業数	534事業	616事業	569事業	576事業	2,295事業
事業費 (うち一般財源)	約43億円 (約17億円)	約30億円 (約18億円)	約48億円 (約19億円)	約39億円 (約21億円)	約160億円 (約75億円)

- ・ 庁内の情報システム（220システム）について、統合・最適化や、クラウド化により平成26年度のシステム運用経費から10%削減（△1.6億円）

財政指標の目標

- ・ 県債残高、財政調整基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

県債残高の目標と実績（臨時財政対策債除く）

（単位：億円）

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
目標	5,100	5,000	4,900	4,800
県債残高実績（通常債）	5,078	4,984	4,886	4,792

財政調整基金残高の目標と実績

（単位：億円）

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
目標	194	145	135	145
基金残高実績	204	180	138	147